

障がい者の就労を取り巻く現状と課題

(1)経緯

就労部会では、これまで 2 回に分けて障がい者の就労に関する地域課題について検討を重ねてきた。そうした課題の解決は、個人や事業所だけでの対応だけでは限界があり、行政・企業・地域などの関係機関が連携して取り組む必要がある。そこで、自立支援協議会本会議にて課題を共有し、意見交換を行うことを通じて、今後の改善に向けた具体的な議論の土台とすることを目的に、報告を行うこととした。

(2)検討方法

○検討 1 回目 <第 4 回就労部会 令和 7 年 7 月 3 日(木)>

事前に、就労部会の参加者と市内の日中活動系の事業所・障がい者相談支援センターを対象とした地域課題に関するアンケートを実施。就労部会時に、ブロードリスニング手法(※1)を用いて「障がい者就労に関する地域課題の抽出・共有」を実施した。

※1 AI 技術を活用して社会に存在する多様な意見や声を広範囲に収集し、それを分析・可視化する手法。

○検討 2 回目 <第 7 回就労部会 令和 7 年 10 月 2 日(木)>

第 4 回就労部会時に抽出した地域課題をテーマに、「就労に関する【地域課題】を考えるワールドカフェ(※2)」を実施し、多角的な視点から各テーマの課題を掘り下げ、具体的な整理を進めた。

※2 カフェのようなくつろいだ雰囲気の中でメンバーが自由に対話を行う手法。

(3)テーマごとの課題

①通勤における交通手段の課題と影響

課題	内容
公共交通の不便さ	本数が少ない、最寄り駅から遠いなどで通勤が困難。
移動手段の選択肢不足	シェアサイクル・自動運転等はあるが、利用条件や予約に制限がある。
長時間待機	物理的要因や個人の事情からすぐ帰ることができない。
通勤手当	B 型事業は通勤手当が支給されないため手段が限られる。

②福祉サービス利用までの時間

課題	内容
利用開始までの遅れ	支給決定に数か月要し、働きたいのに始められない状況が発生。
自治体ごとの差	対応スピードや知識の差が大きく、地域間格差がある。
人手不足の影響	事業所の職員不足がサービス開始の遅れにつながる。
制度周知不足	新制度(就労選択支援事業)への情報不足から不安が広がっている。

③障がい者雇用における課題と支援の現状

課題	内容
雇用の継続性不足	企業担当者の交代で雇用が途切れる。
障害特性理解の不足	受け入れが進まず、定着に課題がある。
マッチング課題	実習先不足やタイミングのずれで就労機会が限られる。
雇用後の課題	現場と経営層の温度差、モチベーション維持、金銭管理の問題。
前向きな取組み	地域イベントでの企業協働、事業所の強みの見える化。

(4)まとめ

就労部会では、アンケート調査や対話型の検討手法を通じて、障がい者の就労に関する地域課題を整理してきた。その結果、通勤・福祉サービスの利用・雇用の継続といった各段階において、制度や環境面での具体的な課題が明らかになった。

通勤では、公共交通の不便さや移動手段の選択肢不足により「行きたくても行けない」状況が、福祉サービスでは、支給決定の遅れや制度周知不足により「働きたくても始められない」状況が、雇用では、継続支援の難しさやマッチングの課題により「雇えても続けにくい」状況が生じている。

これらの地域課題について、今後の改善に向けた具体的な議論の土台とするため、皆様の意見を伺いたい。